

参考様式第1及び参考様式第2の別添3
 漁業集落復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	☆ C 5 - 3 - 8	事業名	(30) 水産業・漁村復興支援調査事業
事業概要	<p>1. 事業名 浜田・須賀地区復興創生プラン調査事業 ～ハード事業の先を見据えた持続可能なリブランディング戦略の策定に向けて～</p> <p>2. 事業の目的 浜田・須賀地区は、復興ハード事業は概ね完了したが、漁業の担い手不足、漁獲量の減少、漁業集落の高齢化、表松島の景観を活かし切れていない等の課題が散在している。そのため、漁業、観光、移住・定住等に一体的に取り組み、復興事業の効果を最大限に促進する「持続的な復興創生プラン」の策定が必要であったことから、令和元年度において、当該プランの「基礎調査」として、勉強会（ハマスカ未来会議）や人材育成に主眼を置いた視察研修等に取り組んできた。当初は、地区の活性化に対する失望感が強かったものの、一年経過して、地域特有の課題整理や地区住民の意識の高揚、知識の向上が図られ、未来志向への「変化」が見られる中で、プランの骨子をまとめる予定となった。 令和2年度は、当該骨子に基づき、具体的な施策、取組の精度を高めながら実現可能性と実効性の高い復興創生プランを策定するとともに、住民意識の「変化」を大切にし、更なる意識高揚を図りつつ、「復興の先を見据えた種」を増やしなが、将来にわたって、地域が自立して活性化できるようにするものである。ハマスカ未来会議は、令和元年度の勉強会から、次の段階の具体的な施策、取組を検討する会議へとステップアップさせる。また、施策、取組の精度を高めるために、具体的かつ先進的な取組事例を視察する。さらに、地区住民の自立性と持続性を確保するためにフィージビリティスタディを実施する。 震災から10年の節目となる令和2年度に、被災地区における復興の先を見据えた復興創生プランを策定することは、震災を風化させず、かつ、地区住民における活動を将来にわたり持続させ、そして、次世代に伝承していく極めて重要な取組となる。</p> <p>3. 事業内容 業務委託：振興プラン調査事業支援業務委託 一式 <業務詳細> ・ハマスカ未来会議の開催 ・先進地視察研修の実施 ・フィージビリティスタディ（実現可能性の調査・検証）の実施 ・復興創生プランの策定 ・報告書作成 ・打合せ協議 【着手時期】令和元年度の基礎調査事業の進捗を踏まえ、引き続き、調査事業に取り組めるよう、直近の3月議会で債務負担行為を設定し、4月から早急に着手したい。</p>		
基幹事業との関連性			
<p>浜田・須賀地区においては、漁業集落において防災機能を強化するため、基幹事業で避難路、避難場所、避難施設の整備を進めてきた。 本効果促進事業は、漁業集落としての衰退を防ぐとともに、これまで推進してきた復興事業の効果を最大限に促進するために、ハード事業の先を見据え、漁業政策のみならず、観光政策・定住政策等を一体的に捉えた「浜田・須賀地区の持続的な振興プラン」の策定に向けた調査・検討を行うものである。</p>			
事業費・事業期間			
令和2年度 復興創生プラン調査事業 17,901千円			
(関連参考)			
令和元年度 振興プラン基礎調査事業 14,705千円			

※ この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業名ごとに作成し、概要を示す図面を添付してください。